

【目的】 地域間・世代間におけるデジタルデバインド（情報格差）の解消

◎国の「利用者向けデジタル活用支援推進事業」(R3～R7年度)

【全国展開型(実施主体：携帯電話事業者)】

目標値(5年間)  
・延べ1,000万人の参加

《現状》

- 携帯電話事業者の携帯ショップで、国の講師養成研修を修了した店員が講師として、シニア向けスマホ教室を開催中
- R3年度県内開催：高知市、南国市、土佐市

《課題》

- 携帯ショップのない20町村への対応  
(携帯ショップのない町村のうち、今年度、国事業の「地域連携型」の採択を受けて実施している団体(1村)は除く)
- 市町村や地域団体、任意団体と連携した事業展開

【地域連携型(実施主体：地元ICT企業、社会福祉協議会等)】

《現状》

- 公募で採択された地元ICT企業や社会福祉協議会等が、地方公共団体と連携して、国の講師養成研修を修了した職員が公民館などの公共的な場所でスマホ教室等を実施
- R3年度県内実施自治体：日高村

《課題》

- 市町村と地域団体、任意団体との連携
- 事業主体になり得る民間事業者等の不在

【高知県】

国事業の積極的な活用を呼びかけ

(「全国展開型」のスマホ教室開催日程を広報誌やHPで周知、地域団体等と連携した「地域連携型」への応募)

【市町村における課題】

- 高齢者等への講習会(スマホ教室等)を実施するノウハウがない。
- 携帯ショップが市街地のみにあるため、中山間地域等の住民が参加できない。又は地域内に携帯ショップがない。
- 国事業の「地域連携型」を活用したくても、地域内に事業主体になり得る民間事業者やNPO等がない。
- 自主的な講習会の開催に係る経費(事業者等への委託費や講師の派遣費用)が負担。

《支援策》

◎スマートフォン活用サポーター(「スマサポ」)養成事業委託業務

【目的】

- ・携帯ショップのない町村において、特にデジタル機器に不慣れな高齢者(シニア世代)に対して、スマホの操作や活用方法を教えることのできる人材(スマホ教室の講師等)の養成

【対象町村】

- ・20町村への意向調査等を踏まえて、県が選定した10町村

【スマサポ候補者(年齢不問)】

- ・日常生活でスマホを利用しており、本事業への協力に同意された方のうち、対象町村から選定された方 各町村10名、計100名

【委託業務の主な内容】

- ①スマサポ養成講座の実施
  - ・実施回数：20回(10町村×2回)
  - ・養成者数：100名(10町村×各期5名×2回)
- ②シニア向けスマホ教室の開催及び実践での評価
  - ・各期末に1回、計2回(※第1期生分は、「デジタルの日」及び「デジタル月間」のイベントを兼ねる)

【委託先】

- ・携帯電話事業者

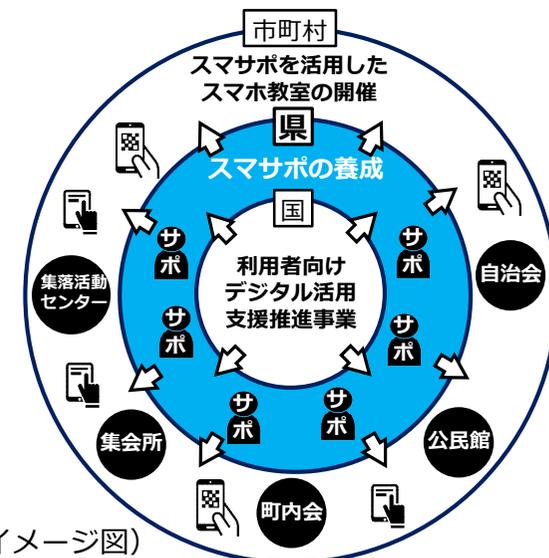
【期間】

- ・R4年度

【予算】

- ・委託料 6,984千円

※デジタルの日  
・10月第1日曜・月曜  
デジタル月間  
・10月



(イメージ図)

## ■ 情報通信基盤の高度化支援

デジタル政策課  
R4当初予算額：39,800千円（債務負担行為含む）

【目的】 地域間のデジタルデバイドを解消し、課題解決や産業振興を図るため、  
**市町村が所有する光ファイバ設備の高度化を支援する。**

### 【現状と課題】

- H20～24年度に、市町村が整備した光ファイバ設備は機器の規格が古く、概ね100Mbps程度のインターネットサービスにとどまっている。
- スマートフォンやタブレットが広く普及するとともに、高解像度の動画やWeb会議、リアルタイム性を求めるゲーム等、大容量のコンテンツが充実したことにより、通信需要が大幅に増加している。
- その結果、通信が遅延し、住民のインターネット利用、ひいては定住・移住促進、企業誘致等の地域振興・地方創生に関する施策に支障が生じている。



### 【方向性】

- 若者が安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するためには、教育や医療など生活インフラを確保し、地方の強みを活かした産業を創出することが重要。
- 従来の光ファイバ未整備地域の解消支援に加え、1Gbpsなど大容量のサービスを提供するため、局舎設備等の高度化に取り組む市町村を支援。



### 【支援策】 情報通信基盤高度化推進交付金

[交付率] 高度化に要する経費の1/10相当を後年度支援

（光ファイバ敷設に関する経費を除く）

[事業実施主体] 公設方式で光ファイバ設備を整備し、1Gbps以上のサービスが提供できていない市町村

令和4年度当初予算額

四万十町：20,000千円

室戸市：19,800千円（債務負担行為）

# 情報通信基盤の整備 ～光ファイバ整備の支援～

デジタル政策課  
R4当初予算額：54,216千円

## 光ファイバ未整備地域が残る15市町村の状況

市町村	未整備地域（令和2年9月）※	整備率※※
高知市	旧鏡村・土佐山村の全域	99.6%
安芸市	市中心部、国道55号沿線以外の地区	97.0%
土佐市	北原、波介、戸波地区の一部	99.9%
須崎市	浦ノ内地区	86.0%
宿毛市	沖ノ島、鶴来島、橋上地区の一部	90.1%
土佐清水市	市中心部、下ノ加江、以布利、中浜以外の地区	76.3%
四万十市	後川、藤岡、八束地区、東山地区の一部、東中筋地区の一部	82.6%
香美市	旧香北町(国道195号沿線以外)、旧物部村(大栃以外)	94.4%
芸西村	久重、道家、国光地区	99.4%
大川村	村営住宅等約60世帯を除くほぼ全域	36.7%
いの町	旧吾北村・本川村の全域及び旧伊野町の一部	83.1%
仁淀川町	町北部の一部地区	81.7%
佐川町	瑞応、中野、二ツ野、四ツ白地区	97.4%
越知町	町中心部以外の地区	74.1%
県全体	15市町村のうち9市町が整備予定	96.5%

注) アンダーラインの市町村はR2～整備中

※市町村聞き取り等による ※※ 整備率は国の調査結果（R元年度末）小数点以下第2位を切捨て

### 【交付の目的】

テレワークをはじめとする、新型コロナウイルス感染症に対応した「新たな日常」が実現される地方創生を推進するためには、光ファイバによる通信環境が不可欠となる。そのため国による高度無線環境整備推進事業に取り組み、未整備地域の解消を図る市町村を支援する。

### 【公設方式】地域情報化推進交付金

国庫補助事業を活用し市町村が行う光ファイバ整備の完了後、管理運営経費等の一部を交付金により支援する。

【交付率】 国1/2、市町村1/2、県は1/20 or 1/100相当を後年度支援

令和4年度当初予算額(現年化) 土佐市:3,199千円、須崎市:1,938千円  
越知町:2,951千円

国補助対象経費		
国庫補助 1/2	過疎債 1/2	
	交付税措置【70%】 35%	市町村負担 【30%】15%
		県交付金 5%or1%

### 【民設方式】高度無線環境整備推進事業交付金

国庫補助事業を活用し民間事業者が光ファイバを整備する場合に、民間事業者を支援する市町村に対し交付する。

【交付率】 国1/3、市町村2/3、県は1/20 or 1/100相当を後年度支援

令和4年度当初予算額(現年化) 高知市:11,494千円、土佐清水市:8,050千円  
四万十町:12,960千円、いの町:13,624千円

国補助対象経費		
事業者等負担※	国庫補助 1/3	過疎債2/3
		交付税措置【70%】 約46.7%
		市町村負担【30%】 約20%
		県交付金 5%or1%

※ 市町村が全額又は一部を負担

# 南海トラフ地震を視野においた中山間地域の安全・安心の確保について

## 集落活動センターの推進

### 1. 基本方針

○中山間地域においては、大雨や地震により土砂災害が発生した場合、交通の寸断や通信の途絶により、非常に多くの集落が孤立することが想定される。  
一方、沿岸部においても、地震、津波によって交通が寸断され、多くの集落が孤立することが想定される。

○また、道路啓開計画においても、長期間孤立する恐れのある集落が複数あるとされ、対策として輸送・通信手段を確保することが必要とされている。

○そのため、中山間部や沿岸部において道路が寸断されて孤立した場合に備え、輸送手段としてのヘリポート、通信手段としての衛星携帯電話や無線機の確保対策に取り組む。

### 2. 対策の状況及び支援制度

※（ ）内は累計

対策の状況					県支援制度
	～令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(予定)	令和4年度以降(予定)	
ヘリ	90箇所、26市町村、1団体 ※うち集落活動センター5箇所	1箇所、1町 (91箇所、27市町村、1団体)	4箇所、4市町村 (95箇所、27市町村、1団体)	16箇所、10市町村 (111箇所、27市町村、1団体)	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金 (補助率:1/2) H25年度～R3年度 緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費交付金 (交付率:定額) R4年度～
通信	衛星携帯電話 187台、28市町村	衛星携帯電話 1台、1村 (188台、28市町村)	衛星携帯電話 0台、0市町村 (188台、28市町村)	調査中	地域防災対策総合補助金 (補助率:1/2) H25年度～
	無線機 1,119台、32市町村	無線機 30台、4市町 (1,149台、32市町村)	無線機 33台、4町 (1,169台、32市町村)	調査中	
集会所耐震化	耐震診断: 88箇所 設計: 177箇所 改修: 119箇所 11市町村	耐震診断: 2(90箇所) 設計: 6(183箇所) 改修: 6(125箇所) 2市(11市町村)	耐震診断: 1(91箇所) 設計: 3(186箇所) 改修: 4(129箇所) 3市町(11市町村)	耐震診断: 3(94箇所) 設計: 3(191箇所) 改修: 3(134箇所) 2市(12市町村)	地域集会所耐震化促進事業費補助金 (補助率:診断・設計:1/4、 改修:3/10) H26年度～
避難所運営	マニュアル作成 778箇所、34市町村	マニュアル作成 332箇所、26市町村 (1,110箇所、34市町村)	マニュアル作成 65箇所、11市町村 (1069箇所、34市町村)	マニュアル作成 20箇所、3市町 (1,195箇所、34市町村)	避難所運営体制整備加速化事業費補助金 (補助率:2/3) H28年度～R2年度 地域防災対策総合補助金 (補助率:1/2) R3年度～

## 1 集落活動センターの推進（健康づくり）

### ① 高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり

R3当初 1 百万円  
→R4当初 1 百万円

- あったかふれあいセンター等でのオンラインによるお薬出前講座や個別のお薬相談等の実施 など



### ② 市町村国保・後期高齢者医療の被保険者の健康づくりの推進

R3当初159百万円  
→R4当初164百万円  
(集落活動センター以外での実施分を含む)

- ◆ 集落活動センターにおいて市町村の健康づくりの取組を実施
  - 国民健康保険被保険者を対象とした特定健診等の受診率向上策や生活習慣病予防策、健康教育、健康相談 など
  - 後期高齢者医療被保険者を対象とした健康相談や体操教室 など

## 2 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保（人材の確保）

### ① へき地勤務医師の確保対策の推進

R3当初436百万円→R4当初418百万円

- 医学生へ奨学資金を貸与
- 高知大学・京都大学に寄附講座を設置し、幡多地域における総合診療と臨床研究の拠点づくりを推進 など

### ② 看護職員の確保対策の推進

R3当初94百万円→R4当初103百万円

- 看護師や助産師を目指す学生へ奨学資金を貸与
- 看護職員の定着・資質向上を図るための研修を実施（感染症対策にかかる研修を追加） など

### ③ 歯科衛生士の確保対策の推進

R3当初11百万円  
→R4当初8百万円

- 歯科衛生士を目指す学生へ奨学資金を貸与



## 3 中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援

R3当初 6 百万円→R4当初 5 百万円

### ① 地域の特産品づくり・販売への営業許可・食品衛生の支援

- ズビエや農産物等の加工・販売に関して、必要となる食品の営業許可・食品衛生を助言
- HACCP制度化等の周知及びサポート（R2.6月施行の法改正への適切な対応を助言）

### ② 高知版HACCPの推進

- 施設の衛生管理の高度化を支援し、高知版HACCPを推進



## 4 その他

### 高知版地域包括ケアシステムの構築

#### ①【在宅医療の推進】 R3当初55百万円→R4当初23百万円

- **新** ● オンライン診療による医療車両導入を検討する医療機関に対する支援
  - 在宅医療に取り組む医療機関の医療機器等の整備を支援 など

#### ②【訪問看護サービス】 R3当初32百万円→R4当初33百万円

- **拡** ● 不採算地域への訪問看護等に対する支援（機能強化型訪問看護管理加算の取得のための体制を支援）
  - 新卒者、新任者等の各段階に応じた訪問看護師の研修を実施 など



#### ③【在宅服薬支援】 R3当初 4 百万円→R4当初 4 百万円

- 薬局の少ない地域に対し広域で支援する連携体制を検討
- 地域単位で在宅訪問薬剤師の養成研修の継続（基礎研修、同行訪問の実施） など

#### ④【訪問歯科診療】 R3当初20百万円→R4当初21百万円

- 中央・幡多・安芸圏域に設置している在宅歯科連携室を核とした訪問歯科診療を促進

#### ⑤【高知家@ラインを活用した医療介護の連携】 R3当初15百万円→R4当初15百万円

- **拡** ● 県下全域への普及活動の推進及びシステム利用に必要なタブレット端末の導入費用に対する支援

#### ⑥【地域医療構想の推進】 R3当初428百万円→R4当初267百万円

- 医療機関が実施する病床転換等に対する支援

# 【子ども・福祉政策部】集落実態調査をふまえた令和4年度福祉分野関連予算のポイント

R3 当初976,845千円→R4 当初1,050,214千円

## 1 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

### 1 住民の身近な地域（集落）での支え合い、助け合いの仕組みづくり

#### 支援が必要になっても活躍し続けることができる地域づくり

R3 当初825千円→R4 当初782千円

その他

- ◆高齢者が地域で自立した生活ができるよう認知症や介護予防などへの取組を支援
- ◆生活支援コーディネーターなどを通じた生活支援や活躍の場づくりへの取組を支援
  - ・認知症サポーターの養成や住民主体の通いの場等、介護予防の取組を支援
  - ・生活支援コーディネーターへのスキルアップ研修やアドバイザー派遣を実施

#### 市町村における包括的な支援体制の整備（※社会福祉法第106条の3）

R3 当初180,348千円→R4 当初216,195千円

その他

- ◆地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備
- ◆身近な地域で住民の相談を分野を問わず包括的に受け止める場の整備
- ◆相談支援機関が協働して課題を解決するネットワークの整備
- 拡 各市町村の「地域福祉計画」に基づく「包括的な支援体制の整備」の取組を支援
- 拡 包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」の活用を支援

#### あったかふれあいセンターの機能強化 R3 当初370,554千円→R4 当初413,118千円

※「あったかふれあいセンター事業」と「重層的支援体制整備事業」との一体的な展開を支援

集落活動センターの推進

- ◆拠点の新設及びサテライトの拡大等を通じて、利用者の増加や機能強化を支援
- ◆センター職員による訪問等を通じて、地域生活課題を早期に把握し、課題解決を図る
- 拡 センターの整備（拠点の新設・サテライトの拡大） R4（見込）：56拠点283サテライト
- 拡 課題を早期に把握し、必要な支援につなぐ機能を強化（専門性の向上・CSWの配置）  
※CSW：コミュニティ・ソーシャル・ワーカー

### 2 福祉サービスの充実による安全・安心の確保

#### 高齢者等の生活支援の充実

R3 当初207,060千円→R4 当初219,026千円

その他

- ・中山間地域等での介護サービスや障害福祉サービス提供への支援
- ・高齢者の安全安心な見守り体制の整備（ICTの活用等）
- 拡 民生委員・児童委員の活動支援
- 拡 成年後見制度等権利擁護支援の体制整備
- ・社会福祉法人等の公益的な取組を支援

#### デジタル化の推進による福祉サービスの質の向上及び人材確保

R3 当初215,031千円→R4 当初191,759千円

中山間の未来を担う人材の育成・確保

- ◆デジタル技術の活用による業務の効率化・省力化とサービスの質の向上を支援
- ◆魅力ある職場づくりによる人材確保の好循環
- ◆社会福祉法人等の公益的な取組を支援（再掲）
  - ・中山間地域等におけるホームヘルパー養成等の資格取得を支援
- 拡 介護福祉・ICT機器等導入支援（デジタル化の推進）
  - ・ノーリフティングケアの推進
  - ・福祉・介護事業所認証評価制度を通じた魅力ある職場づくりの推進
  - ・介護助手等の多様な働き方の推進
  - ・地域で連携して人材の確保に取り組む小規模法人ネットワークを支援



## 2 出会い・結婚への支援

R3 当初3,027千円→R4 当初9,334千円

- 新 若い世代をターゲットとした広報プロモーションの実施
- ・出会いや結婚を支援するボランティアの増加に向けた取組の強化



## 中山間の未来を担う人材の育成・確保

### ○文化芸術振興ビジョン推進事業

R4当初予算 36,226千円

- 文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する。
- ・文化芸術に触れる機会の充実（中四国郷土芸能フェスタ2022in高知（仮称）の開催など）
  - ・人材の育成（伝統芸能継承者や地域の文化を守りたい方等を対象とした文化人材育成プログラムの開催）
  - ・民俗芸能の保存活用の支援（地域文化財保存伝承事業への補助及び発表の場の提供）



文化芸術活動の発表の場の創出

### ○県立大学等支援費（高知県立大学 域学共生－地「域」と大「学」が「共」に「生」きていく－）

R4当初予算 46,447千円

- 地域と大学の協働による、地域の再生・活性化に向けた取組を通じて、若い人材を育成する。
- ・すべての学生が地域の課題を認識し地域での活動を体験する地域志向のカリキュラムを実施
  - ・地域と大学をつなぐパイプ役として、域学共生コーディネーター等を配置
  - ・地域の課題解決やそれに連動した教育・人材育成等の研究を進め、成果を地域に還元することで、地域の再生や活性化に寄与
  - ・大学との協働により、地域住民自らが課題解決力を高め、地域の再生・活性化に向けて活動できる人材の育成につなげる



地域の再生・活性化に向けた取組を通じて若い人材を育成

### ○地域スポーツ振興事業費補助金

R4当初予算 38,961千円

- 県民が身近な地域において、地域のニーズに応じたスポーツ活動ができるよう、県内9カ所の地域スポーツハブ（総合型地域スポーツクラブなど）が地域の多様な関係者と連携して実施する、子どものスポーツ環境の空白を埋める環境づくりや、リモートによる中山間地域を対象としたスポーツ教室などの取組を支援する。
- ・地域スポーツ促進委員会の設置・運営
  - ・地域スポーツコーディネーターの配置
  - ・県民が年齢や障害の有無に関わらず参加できるスポーツ活動
  - ・市町村を超えた広域のスポーツ推進に向けた意見交換会の実施など



地域スポーツ活動の充実に向けた支援

### ○リモートスポーツ活動推進事業

R4当初予算 295千円

- 地域スポーツハブや県立スポーツ施設等を対象に、リモートによるスポーツの取組のノウハウを学ぶ研修会を開催し、コロナ禍にあっても県民が身近な地域において気軽にスポーツに参加できる、活動の場づくりを支援する



## その他

### ○観光振興推進事業費補助金

R4当初予算 8,000千円

- 高知県観光コンベンション協会の自然環境を生かしたスポーツ大会支援事業助成金により、大会開催を支援する。



自然を生かしたスポーツイベントの開催促進

# 【産業振興推進部】 集落实態調査をふまえた令和4年度中山間対策関連予算のポイント

## 中山間地域における地産外商の強化

「仕事」をつくる

### 【地域アクションプランによる新たな事業創出】

○産業振興推進総合支援事業費（産業振興推進総合支援事業費補助金） (R3当初230,000千円→R4当初180,000千円)  
産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。

○産業振興アドバイザー事業費 (R3当初12,260千円→R4当初9,270千円)  
産業振興アドバイザーを派遣することによって、課題解決に対応するとともに、地域への波及効果が大きい地域アクションプランに対しては、課題の明確化から整理・解決まで一貫した支援を行う。また、各地域で地域アクションプランになり得る取り組みの掘り起こしを行う。

### 【中山間地域の産品の地産外商の推進】

**拡** ○地域産品販売促進事業費 (R3当初16,011千円→R4当初59,897千円)  
本県の一押し商品をコンクール形式で選ぶ商品発掘コンクールや、県内外の量販店と県内食品事業者・生産者との商談会を開催する。  
また、県産品の外商活動の担い手ともなる地域商社の活動を支援し、外商活動の促進を図る。

●主な拡充内容：県産品の贈答品としての利用促進に向け、県民等の意識醸成を図るキャンペーンを実施

**拡** ○食品生産管理高度化支援事業費 (R3当初38,297千円→R4当初41,893千円)  
県内の食品取扱事業者のHACCP手法の導入・定着に向けた専門家の派遣や食品表示の適正化に向けた取り組みを支援する。

●主な拡充内容：県版HACCPの浸透に向け、動画配信による研修のデジタル化及びオンラインによる書類作成指導を実施

**拡** ○食品企業総合支援事業費 (R3当初50,628千円→R4当初38,867千円)  
「食」をテーマとした産学官連携のプラットフォームの取り組みを強化し、商品開発・改良の促進や、事業者間の多様なネットワークづくりを進める。また、県内事業者の外商活動における課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関等と連携して各事業者の成長を支援する。

●主な拡充内容：デジタル技術を活用した生産性向上や、輸出を視野に入れた生産管理の高度化等を支援する補助金の創設

## 成長を支える取り組みを強化！

### 担い手の育成・確保



### 「人」づくり

### 起業・新事業展開の促進

### 「仕事」をつくる

### 「人」づくり

**拡** ○産業人材育成事業費 (R3当初44,715千円→R4当初41,853千円)

**拡** ○産学官民連携推進事業費（高知県・大学等連携協議会負担金） (R3当初8,350千円→R4当初14,847千円)

ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力までを習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。

●主な拡充内容：

- ・本科、実科、専科へのイントロダクションとして「エントリー講座」を新設(中部・東部・西部)
- ・「グローバル化」や「グリーン化を題材としたイノベーション」をテーマとした講座の新設

○地域の頑張る人づくり事業費（地域の頑張る人づくり事業費補助金） (R3当初6,215千円→R4当初3,403千円)

産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援する。

**拡** ○起業促進事業費（起業支援業務委託料、新事業創出支援事業委託料（仮）） (R3当初38,870千円→R4当初43,618千円)

起業支援の総合的なプラットフォーム「こうちスタートアップパーク（KSP）」により、起業の準備段階から事業プランの磨き上げまでの一貫サポートを行う。また、グリーン化をテーマとした県内事業者の新事業創出を支援するため、スタートアップ企業等と連携した取り組みを強化する。

●主な拡充内容（KSP）：

- ・集中メンタリングの実施やプログラム修了者へのアフターフォローの強化
- ・移住希望者や地域おこし協力隊向け起業支援の強化
- ・事業規模の拡大を目指す起業家の創出



KOCHI STARTUP PARK

## 中山間の産業づくり

### 【地域の事業者の経営力強化】

#### ○小規模事業者経営支援事業 **1,113,072千円**

小規模事業者等の経営計画の策定・実行等の支援を行う商工会等への補助  
・小規模事業者等支援実行計画等に基づく商工会等による事業者への巡回指導等  
・商工会等の創意工夫による地域経済の活性化に資する事業等

#### ○経営発達支援推進事業 **59,901千円**

スーパーバイザーや経営支援コーディネーターを配置し、商工会・商工会議所の体制を強化することにより、小規模事業者等の経営力の強化等への支援を推進

### 【生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進】

#### ○中小企業経営資源強化対策事業費補助金 **453,369千円**

各社の中長期目標となる事業戦略の策定・実行支援をはじめ、中小企業の経営資源の確保等を支援するとともに、地域における新たな事業の創造及び産業集積を促進することにより、中小企業の振興等を図る

#### ○事業戦略等推進事業費補助金 **93,100千円**

県内企業の事業戦略等の実現化に向けて、企業が行う製品開発や販路開拓、人材の育成・確保、生産性向上の取り組みへの支援を推進

#### ○中小企業設備資金利子補給金 **51,598千円**

小規模事業者等が経営計画等に基づき行う設備投資にかかる融資の利子の一部を補給することにより、事業者の生産性向上を図る

### 【地域商業の活性化】

#### ○商店街等振興計画推進事業 **39,923千円**

各地域で事業者や商店街振興組合、商工会・商工会議所、県及び市町村等の協働による商店街等振興計画の策定を推進。新規開業につながるチャレンジショップの運営をはじめとする、商店街等振興計画に位置付けられた各事業の実行を支援

既計画策定地域：四万十市、土佐清水市、室戸市、香美市、南国市、いの町、越知町、中土佐町、四万十町、佐川町、嶺北地域、須崎市、大月町

R3年度計画策定予定地域：香南市、安芸市

R4年度計画策定予定地域：宿毛市、土佐市、梶原町、日高村

#### ○中山間地域商業対策事業 **920千円**

中山間地域において、地域商業の活性化に取り組む若手商業者グループや商工団体、市町村などによる事業を支援

#### 新 ○中山間地域等新規創業支援事業 **10,000千円**

中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のため、空き店舗を活用して地域に必要な不可欠と市町村長が認める小売業、飲食業、サービス業を開業する事業者に対して店舗改装費を支援

#### 新 ○商店街等店舗兼住宅活用推進事業 **5,000千円**

県内商店街等の店舗兼住宅の空き店舗の活用を推進するため、空き店舗所有者が行う店舗と住宅の分離に係る事業を支援

### 【企業立地の促進】

#### ○企業立地活動事業費(コールセンター等立地促進事業費補助金) **76,105千円**

コールセンター等事務系職場の新増設経費に対する助成により企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る

#### 拡 ○シェアオフィス利用推進事業費補助金 **24,934千円**

中山間地域における市町村が認定するシェアオフィスや、高知市に開設するシェアオフィスへの事業者の入居を促進し、県内への立地を推進する

## 中山間の未来を担う人材の育成・確保

#### 拡 【再掲】 ○シェアオフィス利用推進事業費補助金 **24,934千円**

#### ○産業技術人材育成事業 **2,011千円**

食品加工特別技術支援員が地域資源を活用した食品加工を支援するとともに、工業技術センター職員が講師となって実習を交えた技術研修を実施することで、技術者のレベルアップを図る

#### 新 ○事業承継特別保証制度融資

(対象者) 県内で事業を開始(県内事業者が自身の事業所以外の場所で新たに事業を開始する場合を含む)する具体的な計画を有する者(個人又は小規模法人)。親族承継は対象外

(資金用途) 設備・運転(※株式取得も可) (償還期間) 10年(据置3年、※の場合は1年)

(限度額) 10,000千円 (貸付利率) 2.27%以内

(保証料率) 0.11%~0.34% ※補給保証料0.95%(区分5の場合)

#### ・事業承継等推進事業費補助金 **11,500千円**

後継者交代を伴う事業承継計画の策定や、M&Aの着手に必要な経費等を補助することにより、事業承継の加速化を図る。

# 【観光振興部】集落实態調査をふまえた令和4年度集落活動・中山間の産業づくり関連予算のポイント

## 1. 集落活動（中山間の未来を担う人材の育成・確保）

### ○【拡】観光キャンペーン推進事業費

R3当初予算530,840千円→R4当初予算 540,754千円

（※高知観光リカバリーキャンペーンの実施に要する経費は除く）

「リョーマの休日」キャンペーン



観光地域づくり塾



ガイド技術向上、  
交流の場の創出



これまで整えてきた「自然」、「歴史」の観光基盤に加えて、高知に来ないと味わえない旬の味を発信していくなど、高知の「食」を前面に押し出した観光キャンペーンを新たに実施していくなかで、各地域の伝統的な「食」やその伝統を守る「人」など、地域ならではの貴重な資源に焦点をあてたプロモーションを展開する。

また、新たな取り組みとして、**地域社会の持続的発展に貢献する観光（＝サステナブルツーリズム）を推進するため**、事業者に対する普及啓発と県外への情報発信を行うとともに、SDGsの達成に寄与する観光商品の造成・磨き上げのためのモニターツアーの実施及び販売支援による商品化を目指す。

### ○観光地域づくり体制強化事業委託料

R3当初予算17,114千円→R4当初予算 19,200千円

広域観光組織の体制及び機能強化のため、広域観光マーケティング（調査分析、プロモーション等）や市町村・民間事業者等の関係者との連携をサポートするマネジメント専任人材を広域観光組織に配置する。

### ○観光地域づくり人材育成事業委託料

R3当初予算13,420千円→R4当初予算 11,114千円

専門家派遣等による観光地域づくりに必要となるマーケティング、マネジメント等の手法の習得や、地域コーディネーターの個別支援による市町村をまたがる滞在型観光プランづくりを通じて、観光地域づくりを担う人材を育成する。

### ○観光ガイド育成事業費

R3当初予算1,840千円→R4当初予算 1,840千円

県内観光地において、質の高い観光ガイドを提供し、国内外からの観光客の満足度を向上させるため、県内各地域で活動する観光ガイド団体のガイド技術の向上と連携強化を図る。

## 2. 中山間の産業づくり（中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援）

### ○観光振興推進総合支援事業費補助金

R3当初予算144,279千円→R4当初予算 195,955千円

「外貨を稼ぐ」滞在型の観光地域づくりを推進するため、観光拠点の整備、周遊、滞在等の取組を総合的に支援する。

観光商品の造成・販売の手法  
を学ぶ講座の開催

### ○地域観光商品造成等委託料

R3当初予算 39,548千円→R4当初予算 30,915千円

「土佐の観光創生塾」における、観光商品の造成・販売の手法を学ぶ講座の開催や、地域コーディネーターによる個別支援等を通じて、一定の品質を確保した商品の造成・磨き上げやOTA等での販売を行い、集客力のある商品の継続した販売につなげる。



### ○【再掲】観光地域づくり人材育成事業委託料

### ○【再掲】【拡】観光キャンペーン推進事業費

# 集落实態調査結果を踏まえた中山間対策のバージョンアップ（農業振興部）

## 1 集落实態調査結果から見てきた課題

注) 調査は1月24日時点

### <集落の主要産業に関する設問（主なもの）>

#### ①集落の主要産業（問39）

農業83.7%、林業45.2%、水産業8.3%

#### ②主要産業の現在の状況（問40）

衰退している81.1%

その理由：高齢化、人手・後継者不足、人口減少

#### ③主となる産業の主要な産物、課題（問41）

（主要な作物）米、茶、ユズ、シシトウ、ピーマン、ナス、シイタケ等

（課題）・高齢化でやりたくてもできない

・価格の低迷 ・後継者不足、人手不足 ・経営の安定化

#### ④主となる産業での後継者の存在（問42）

存在する18.2% 存在しない44.3%

#### ⑤集落の産業振興に最も必要なもの（問44）

担い手(人材)の確保42.0% 地域資源の活用11.2% 資金援助7.9%

### <農業に関する設問>

#### ⑥集落の農業従事者の有無（問45）

いる76.8% いない18.6%

#### ⑦持続的な農業生産に必要な労働力の確保（問46）

できている27.0% 一部できている37.3% できていない23.2%

#### ⑧集落内で必要な労働力ができていない部分の作業（問46-1）

集落外にいる農家子弟・親戚などが作業50.4%

集落外の方が作業45.4%

集落外の農家や集落営農組織などが作業21.6%

#### ⑨必要な労働力を確保し続けるために必要なこと（問47 自由意見）

人材・後継者の育成、スマート農業、労働力の簡素化、農地の集積、安定した収入が得られる作物の栽培、農業を個々で行うよりまとめてする方が良い、集落営農組織の協力 等

#### ⑩農業基盤面での課題（問48）

維持管理力(法面の草刈りなど)の確保49.3%

営農に必要な資金(機械の更新等)の確保41.9%

水路の老朽化・農道の未整備33.8%

農地の狭小・不整形31.3%

・農業が業として成り立たなくても、保全などの側面から土地や設備等の維持を支援してほしい

・住民は農地の管理の継続性に不安を抱えている

・中山間地域等直接支払交付金は金額が小さい

#### ⑪所得向上のための取り組み（問49）

有望品目の導入25.9% 直販所への出荷19.0%

農産物等の加工の取組14.3% 省力機器・スマート農業の導入12.4%

ハウス等の設置による園芸の導入12.4% 農作業の委託12.4%

#### ⑫農作業の受委託先（問49-1）

集落営農組織37.0% JA27.4% 地区外のサービス事業体19.9%

#### ⑬農業所得向上のための支援（問50 自由意見）

資金面の支援、有望品目の導入、労働に見合う所得、制度資金の拡充、地産地消の取り組み 等

中山間地域の農業の維持・活性化に向けた

キーワード

もっと儲かる農業  
もっと楽できる農業



農業の  
担い手確保



農地の維持



集落内での協働  
集落外との連携

# 集落調査結果を踏まえた中山間対策のバージョンアップ（農業分野）

## 1 もっと儲かる農業、もっと楽できる農業

### 現在の支援策等(主なもの)

- ハウス整備等への支援
- 中山間地域に適した農作物等の生産（土佐茶、野菜、果樹、花き）
- 学び教えあう場による栽培技術の普及
- 地域AP及び集落活動センター（農業生産・加工品づくり）への支援
- スマート農業の実証と実装支援
- 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 担い手への農地の集積、ほ場整備

### R4当初予算における主なバージョンアップ（案）

- ①IoPプロジェクトの推進、データ駆動型農業による営農支援の強化**
- 拡** ○R4年度中のIoPクラウドの本格運用開始に向け、取り組みを加速
- ・データ駆動型農業の指導体制の強化（R3：20名→R4：50名）
  - ・IoPクラウドのビックデータを効果的に分析するBIツールの活用促進（分析画面の開発等）
  - ・IoPクラウドの利用促進に向けたTV等を利用したデータの配信実証の実施
  - ・出荷量予測のIoPクラウドへの実装
  - ・IoPクラウドを活用した新サービスの社会実装に向けた実証事業の実施
  - ・大学との連携によるIoP研究の推進
  - ・クラウドの運用保守
- 拡** ○補助金にIoPクラウドへの接続のための通信機器等の整備メニューを追加
- 新** ○環境負荷軽減技術の活用に向けた実証の実施
- 新** ○農業者にとって使い易い低コストハウスの整備を推進
- <R4当初予算案>
- ・データ駆動型農業推進事業費 27,177千円
  - ・IoPクラウド運用保守等委託料等IoP関連予算 667,559千円
  - ・環境制御技術高度化事業費補助金 141,103千円
  - ・環境負荷軽減技術実証事業費補助金 70,000千円
  - ・次世代型ハウス整備コスト低減検証事業費補助金 40,500千円
- ②農業人材の育成**
- 新** ○就農前の啓発・情報発信から就農研修、就農後の営農支援・経営発展まで、体系的な研修カリキュラムを構築（民間のオンライン学習サービスを活用した講座配信、損益計算・栽培環境制御設定の高知県版シュミレーションシステムの開発 等）
- <R4当初予算案>
- ・農業人材育成DX推進業務等委託料 20,472千円
- ③スマート農業の推進**
- 新** ○農業の省力化や生産性の向上を図るためのIoT機器等の導入・普及を支援（ドローン、ユズ栽培支援システム 等）
- <R4当初予算案>
- ・スマート農業推進事業費補助金 5,316千円
  - ・ゆず振興対策協議会負担金 2,790千円

## 1 もっと儲かる農業、もっと楽できる農業（続き）

### 現在の支援策等（主なもの）

### R4当初予算における主なバージョンアップ（案）

#### ④土佐茶振興計画に基づく取組強化

新

○土佐茶の生産基盤の強化を支援（防霜ファンや色彩選別機等の導入、茶園の若返り等）

拡

○サポートチームによる産地（JA高知県、池川茶業組合）の輸出事業計画に基づく取組を支援

<R4当初予算案>

- ・土佐茶生産強化事業費補助金 26,236千円
- ・農産物輸出促進事業費 18,250千円

#### ⑤有機農業の推進

新

○有機農業指導員による栽培指導、有機農業のPR、モデル地区での取組推進

<R4当初予算案>

- ・みどりの食料システム戦略交付金 5,000千円

## 2 農業の担い手確保

## 3 農地の維持

### 現在の支援策等（主なもの）

### R4当初予算における主なバージョンアップ（案）

<農業の担い手確保>

○産地提案型担い手確保対策  
○農業次世代人材投資資金の給付

○就農サポーターによる伴走支援

○農業担い手育成センターでの研修

<農地の維持>

○集落協定の推進

○中山地域等直接支払制度による支援

○「人・農地プラン」の実質化支援

#### ①新規就農者の確保

拡

○親元就農促進対策の強化（就農意欲の段階に応じたプッシュ型サポート、農業担い手育成センターでの研修の充実）

拡

○新規就農者の呼び込みの強化（新規就農ポータルサイトの機能の充実と情報発信・PRの強化）

拡

○シニア世代の新規就農の促進（農業担い手育成センター等での研修の充実、研修支援金の拡充）

<R4当初予算案>

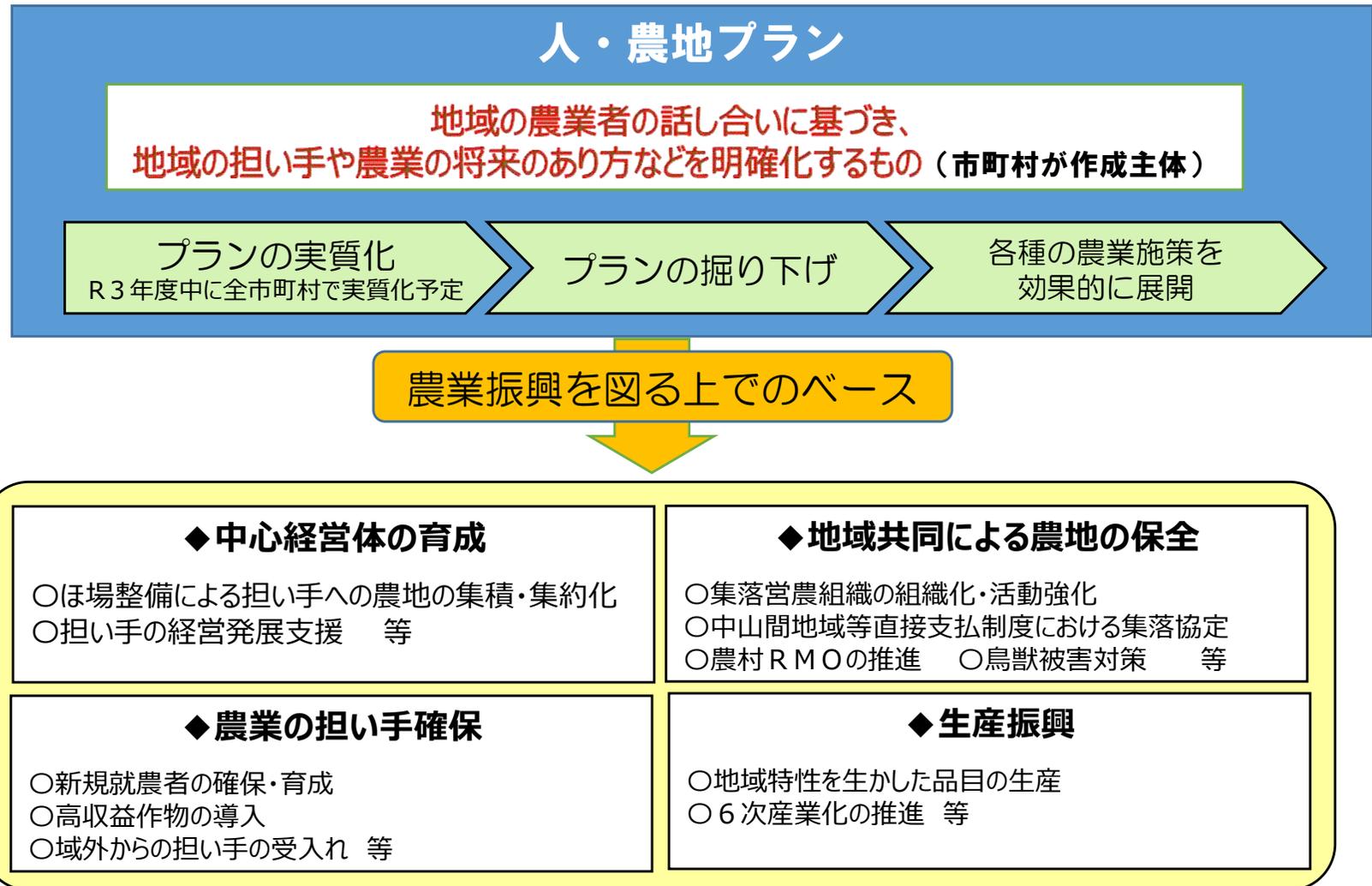
- ・担い手支援事業費補助金 67,261千円
- ・農業次世代人材投資事業費補助金 294,858千円
- ・産地受入体制整備費補助金 1,862千円

現在の支援策等（主なもの）

R4 当初予算における主なバージョンアップ（案）

② 「人・農地プラン」の実質化・実行への支援

○農業振興を図る上でベースとなる「人・農地プラン」について、市町村及び県域の推進体制を整備するとともに、県のサポートチームにおいてプランの実行を支援



< R4 当初予算案 >

・ 人・農地プラン推進事業費 7,916千円

## 4 集落内での協働、集落外との連携

### 現在の支援策等（主なもの）

○集落営農組織等の設立と法人化・経営発展への支援

○組織間連携（複合経営拠点と集落営農組織等）の推進

### R4当初予算における主なバージョンアップ（案）

#### ①農村型地域運営組織（農村RMO）の推進

- 新** ○ 中山間地域における農地・水路等農用地の保全活動や地域資源を活用した取り組みに併せて、農産物集出荷を兼ねた買い物支援といった生活支援等、地域のコミュニティの維持に資する活動を行う「農村RMO」を推進（国の施策を活用）



<県>

■新たに「農村RMO推進チーム（農業政策課、農業担い手支援課、中山間地域対策課、地域福祉政策課、産業振興地域本部）」、「農村RMO推進サポートチーム（産業振興地域本部、農業振興センター、市町村 等）」を設置し、組織づくり、計画策定、実行までをサポート

<R4当初予算案>

- ・農村型地域運営組織形成推進交付金 30,000千円（全額国費）R4は6カ所での実施を想定
- ・中山間地域等直接支払交付金（集落機能強化加算）22,500千円（国15,000千円 県7,500千円）

#### ②集落営農組織等の組織化・活動強化

- 拡** ○地域営農支援事業費補助金に水稻オペレーターや定年帰農者等の短期研修を実施するメニューを追加（定額150千円以内）
- 拡** ○コロナにより取り組みが遅れている集落営農組織の組織化に向けて、各段階に応じたきめ細かなサポートや「人・農地プラン」の情報等を踏まえた新たな組織化候補の掘り起こしを実施

# 【林業振興・環境部】 集落實態調査をふまえた令和4年度中山間関連予算のポイント（林業分野）

## 1. 持続可能な林業振興（再造林の促進、人材の育成等）

R3当初1,539,785千円 → R4当初1,589,977千円

○二酸化炭素の吸収など森林の持つ公益的な機能を維持し、中山間地域の持続可能な林業振興を図るため、間伐や再造林などの森林整備を支援する。

拡充	・緊急間伐総合支援事業費補助金	R3当初	68,000千円	→	R4当初	65,000千円	（間伐の対象年齢級の上限の引き上げ）
拡充	・造林事業費補助金	R3当初	1,045,642千円	→	R4当初	1,044,612千円	（傾斜状況に応じた下刈り単価の見直し）
	・森林資源再生支援事業費補助金	R3当初	107,098千円	→	R4当初	123,920千円	

○きめ細かなマッチングや充実した研修制度の実施により、中山間地域を支える林業の担い手を確保する。

新規	・森のコンシェルジュ業務委託料	R3当初	－	→	R4当初	7,989千円	（森のコンシェルジュ配置によるマッチング支援）
新規	・林業研修支援事業費補助金	R3当初	－	→	R4当初	38,200千円	（OJT研修による担い手確保の支援）
拡充	・林業労働力確保支援センター事業費補助金	R3当初	30,127千円	→	R4当初	38,454千円	（ガイドブック作成、CM作成による広報強化）
	・林業大学校運営費・研修事業費	R3当初	288,918千円	→	R4当初	271,802千円	

## 2. 小規模林業者への支援

R3当初15,445千円 → R4当初15,891千円

○自伐林家や独自に林業に取り組む移住者など、小規模林業者の継続的な活動を支援し、中山間地域の多様な林業の担い手を確保する。

拡充	・小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金	R3当初	6,050千円	→	R4当初	6,050千円	（安全装備導入支援の対象を拡充）
	・小規模林業総合支援事業費補助金	R3当初	4,395千円	→	R4当初	4,841千円	
	・原木増産推進事業費補助金（自伐林家等林業機械レンタル）	R3当初	5,000千円	→	R4当初	5,000千円	



## 3. 特用林産の振興

R3当初48,242千円 → R4当初44,829千円

○中山間地域の貴重な収入源となる特用林産の振興を図るため、新規参入や販路拡大に向けた組織化などを支援する。

拡充	・特用林産物成長拡大支援事業費	R3当初	9,166千円	→	R4当初	9,704千円	（展示会出展、組織体制整備への支援を拡充）
	・特用林産業新規就業者支援事業費補助金	R3当初	27,450千円	→	R4当初	21,450千円	
	・特用林産人材育成事業	R3当初	1,299千円	→	R4当初	1,299千円	
	・地域林業総合支援事業費補助金	R3当初	10,327千円	→	R4当初	12,376千円	

# 【水産振興部】 集落実態調査をふまえた令和4年度水産業分野関連予算のポイント

## 集落活動センターの推進

**拡** **水産物外商活動支援事業委託料 39,757千円**  
「高知家の魚応援の店」とのネットワークを維持し、取引率及び取引額の拡大を目的に「応援の店」へのきめ細やかな営業活動等により、県産水産物の地産外商を推進する。

**水産物地域加工育成支援事業費 65千円**  
地域で活動する加工グループや6次産業化に向けた取組を支援。



## 中山間の未来を担う人材の育成・確保

**拡** **漁業就業総合支援事業費 94,906千円** **集落実態調査関連**  
漁業生産量の維持・増大と安定的な担い手の育成・確保を図るため、（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援。

**県1漁協構想推進事業費補助金 879千円**  
県内5ブロックに配置した営漁指導員を育成することで新規就業者等の経営の安定化を図る。



## 中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援

**拡** **事業戦略策定・実行支援業務委託料 27,720千円**  
かつお・まぐろ漁業経営体の事業戦略策定及び実行並びに定置網漁業経営体の事業戦略策定に対する支援。

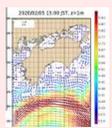
**高知マリンイノベーション運営協議会事務費 1,834千円**  
大学や国の研究機関等の専門家に参画いただく「高知マリンイノベーション運営協議会」及び4つのPTにおいて、既存の取組の高度化を図るとともに新たなプロジェクトを創出・推進。

**新** **操業効率化支援ツール開発事業費 11,422千円**  
水産物の相場の変動や漁場の変化など変動要因が多い特性をもつ漁業において、操業ごとの利益を可視化することで漁業者の操業判断をサポートし、効率的な操業を実現するためのツールを開発。

**漁業調整費 70千円**  
本県沿岸の未利用漁場を活用し、効率的かつ生産性の高い漁法を導入することで、漁業生産量の維持・増大を図る。

**土佐黒潮牧場高機能化推進事業費 42,064千円**  
高知マリンイノベーションデータベースシステムの運用保守業務を委託するとともに、漁場予測等の各種情報を提供する情報発信システムの構築等を委託。

**水産業試験研究費（高精度な漁況漁場予測手法の開発） 14,298千円**  
メジカ漁場予測システムの開発やキンメダイ釣り漁業における二枚潮発生予測の精度向上による操業の効率化や急潮や赤潮発生予測の開発により漁業被害の軽減に取り組む。



**養鰻における疾病の早期検知技術の開発 1,216千円**  
パラボロ病発生の兆候を検知する手法を開発し、早期診断技術を確立することで疾病被害の軽減を図る。

**新** **養殖ブリ輸出振興事業費 4,266千円**  
本県ブリ養殖の持続的な発展に資するため、人工種苗の導入の促進及び養殖ブリの輸出拡大を推進。

**新** **あゆ有効活用計画推進事業費 9,222千円**  
令和3年度に策定する「あゆ王国高知振興ビジョン（仮）」に沿って進めていく取組を効果的かつ実効性あるものとするため、取組の進捗確認や助言を行うとともに、県産あゆの知名度向上を図るための情報発信を行う。

**拡** **漁業生産基盤維持向上事業費補助金 11,620千円**  
水産業の振興や漁村の活性化等に効果が認められる取組に対して支援。



**アサリ資源回復対策事業費 1,085千円**  
天皇洲におけるアサリ資源の回復を図る取組を推進し、交流人口の拡大による漁村の活性化を目指す。

**拡** **水産加工業高度化事業費補助金 400千円**  
県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進に向けて、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化及び水産物国際認証取得の取組を支援。

## 中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援

**拡** **関西地区水産物販売促進事業委託料 35,081千円**  
関西卸売業者と連携し、量販店や飲食店チェーンでの「高知フェア」の開催等の販売促進活動を実施し、県産水産物の販売拡大を図る。

**新** **関東地区水産物販売促進事業委託料 20,082千円**  
関東卸売業者及び大手水産会社と連携し、量販店や飲食店チェーンでのフェア開催等の販売促進活動を実施し、県産水産物の販売拡大を図る。

**水産物輸出促進事業費補助金 11,974千円**  
県産水産物の海外販路を開拓し輸出を促進するため、これまで取り組んできた東南アジアでの販路拡大に加え、新たに大規模市場（米国、中国）での県産水産物の販路開拓を支援。



**拡** **漁船導入支援事業費補助金 8,744千円**  
「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、（一社）高知県漁業就業支援センターが行うリース漁船の取得に対して支援。

**拡** **水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 10,500千円**  
収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善に取り組む漁業者を支援するため、（一社）高知県漁業就業支援センターがリースする漁船等の導入費に対して支援。

**拡** **【再掲】水産物外商活動支援事業委託料 39,757千円**  
「高知家の魚応援の店」とのネットワークを維持し、取引率及び取引額の拡大を目的に「応援の店」へのきめ細やかな営業活動等により、県産水産物の地産外商を推進する。

**【再掲】水産物地域加工育成支援事業費 65千円**  
地域で活動する加工グループや6次産業化に向けた取組を支援。



**拡** **【再掲】漁業就業総合支援事業 94,906千円** **集落実態調査関連**  
漁業生産量の維持・増大と安定的な担い手の育成・確保を図るため、（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援。

**【再掲】県1漁協構想推進事業費補助金 879千円**  
県内5ブロックに配置した営漁指導員を育成することで新規就業者等の経営の安定化を図る。

## その他

**あゆ等放流用種苗生産事業費 120,573千円**  
県内河川におけるアユ等の資源の維持・増強を図るため、遺伝的多様性に配慮した健全な放流用あゆ種苗を生産。

**水産多面的機能発揮対策事業費 18,195千円**  
藻場の回復等による水産資源の維持・増加、河川や海岸等の環境保全、子供や地域住民への環境学習の場の提供など、水産業及び漁村が有する多面的な機能の発揮に資する取組を支援。

**内水面漁業資源保全事業費 16,575千円**  
ウナギ種苗の放流など、河川資源の増強に資する事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図る。

**河川における二ホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業 2,176千円**  
二ホンウナギ資源の保全に資する知見を得るため、河川での生息・移動状況を調査するとともに、胃内容物調査による食性の把握、餌生物採集調査による餌環境の評価及び環境DNAによる個体数及び生息環境評価手法を開発。

**アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発 1,000千円**  
県内アユ資源の増大を図ることを目的に、種苗性や河川環境を考慮した放流方法を検討するとともに、次世代への貢献度が高い産卵親魚群の履歴を明らかにし、資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法を開発。

**高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業 1,207千円**  
県内アユ資源の維持・増大を図ることを目的に、資源保護に必要な知見を得るため、各河川における産卵及び遡上調査を行う。得られた科学的データは各河川の漁業協同組合に情報提供することで、最適な資源保護策を検討するための支援を行う。



**人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業 868千円**  
県内アユ資源の増大を図ることを目的に、人工種苗「土佐のあゆ」の安定生産、種苗性の確保及び資源添加効果の検証を行うとともに、放流効果の高い種苗の生産及び放流技術の開発を行う。

**新** **モクスガニ種苗生産技術の再構築 632千円**  
内水面漁連と連携し、他県への情報収集や種苗生産試験等を実施することでモクスガニ種苗生産技術の再構築を図る。

# 【土木部】 集落实態調査をふまえた令和4年度土木部関連予算のポイント

## 1. 中山間地域の産業振興の支援に必要なインフラ整備

### ◆ 1.5車線の道路整備の推進 (R3当初3,029百万円→R4当初2,247百万円)

○中山間地域の安全・安心を確保するため、地域の実情に応じた道路整備（1.5車線の道路整備）を推進する

R4整備路線：53路線80箇所

- 主な路線**
- ・県道西土佐松野線（集落活動センターみやの里）
  - ・県道石鎚公園線（集落活動センター氷室の里）
  - ・県道奈比賀川北線（集落活動センターかまん東川）
  - ・県道中津公園線（集落活動センターしもなの郷） など



※写真：県道中津公園線（集落活動センターしもなの郷）

## 2. 集落内の道路の維持管理

### ◆ 道路施設の維持管理

(R3当初3,763百万円→R4当初3,936百万円)

○生活環境の安全安心を確保するため、道路の草刈り、舗装補修、ガードレール設置等を行う。

- ・道路維持管理 (R4当初2,881百万円)
- ・地域の安全安心推進事業 (R4当初1,055百万円)



## 3. 空き家を活用した移住促進等による集落維持・活性化

### ◆ 活用可能な空き家の掘り起こしや再生等の支援

(R3当初97百万円→R4当初166百万円)

○年間移住者1,225組の達成に向けて、地方への新しいひとの流れの受け皿となる「住まい」や「働く場(スペース)」を確保するため、活用可能な空き家の掘り起こし・再生等の支援を行う。



空き家の掘り起こし	空き家の再生 ⇒ 住宅確保策の <b>抜本強化</b> (別紙参照)		
<b>① 空き家対策市町村緊急支援事業</b> 市町村が、空き家の状態、所有者、活用可能性等を把握するために <u>行う調査等に要する費用の一部を支援</u> (R4当初2百万円) 補助対象事業費 100千円/戸 県費 25千円/戸 (補助率1/4)	<b>② 空き家活用促進事業</b> 市町村が、空き家を公的賃貸住宅として再生・活用する費用の一部を支援 (R4当初63百万円) 補助対象事業費 9,324千円/戸 県費 2,331千円/戸 (補助率1/4)	<b>③ 空き家活用費補助事業</b> 市町村が、空き家を移住者向け住宅等として再生・活用しようとする者に補助する費用の一部を支援 (R4当初81百万円) 補助対象事業費 2,700千円/戸 県費 900千円/戸 (補助率1/3)	<b>④ 空き家活用シェアオフィス等整備支援事業</b> 市町村が、空き家等をシェアオフィス等として再生・活用する費用の一部を支援 (R4当初5百万円) 補助対象事業費 10,000千円/室 県費 2,500千円/室 (補助率1/4)

### 整備後の活用例

- ・移住者用の住宅
- ・地域交流の拠点
- ・健康づくりの拠点など

### 事業者（専門家グループ）との連携強化

・空き家再生・活用専門家グループの登録制度の活用 ・専門家グループと市町村との意見交換会の開催

### その他支援等

・所有者の早期決断を促す仕組みづくり 等

(R4当初15百万円)

# 空き家活用による住宅確保策の抜本強化 ～空き家をつくらない地域づくり～

《住宅課》

## 課題

- ・売却・賃貸用等の使用目的がない空き家は県内に約5万戸⇒空き家率(12.8%)は全国ワースト1位
- ・本年度実施の集落実態調査において、多くの県民から空き家への対応を強く迫られている。
- ・使用目的がない空き家は基本的に放置状態⇒放置された空き家は老朽化の進行が早い。
- ・所有者には空き家の活用に向けた決断を早期にしてもらうことが必要。



## 取組

- |                                                   |         |
|---------------------------------------------------|---------|
| ・所有者に早期決断を促す仕組みづくり（高知県版空き家決断シート作成、モデル市町村へ補助、広報強化） | 11.2百万円 |
| ・空き家の相談対応強化（空き家相談会開催、空き家専門家グループ活動活性化、空き家総合相談窓口開設） | 3.8百万円  |
| ・空き家活用への補助制度拡充（民間への間接補助の限度額引上げ）                   | 81.0百万円 |



## 先進事例の導入など、空き家活用による住宅確保策を強化し、空き家率全国ワースト1位の脱却を目指す!!

### ポイント1 所有者の早期決断を促す仕組みづくり

福井県のNPOによる10年間のノウハウと経験を活かした空き家対策の先進事例を県内に導入!

- 新規** ・高知県版空き家決断シート作成（福井県のNPOの事例を基にして、県内統一の啓発ツールを導入）  
空き家決断シートとは、空き家の放置による悪影響事例、空き家の活用事例、売る・貸す・壊す等それぞれのメリット・デメリットなどの情報をまとめて掲載したもの  
所有者の決断できない期間が長期化することで解体に進まざるを得ない状況を打破するため、所有者に決断を促すもの
- 新規** ・モデル市町村へ補助 <6市町村でモデル的に取組開始>  
空き家決断シートの活用、おねだんシミュレーションソフト（土地建物の売却額、解体費などを簡易に算出）の導入、スキルアップ研修などの費用の補助
- 拡充** ・広報強化 空き家対策専用HP開設、啓発リーフレット配布、新聞広告、動画作成など

### ポイント2 空き家相談の対応強化

課題を整理し活動を活発化

- 新規** ・空き家相談会開催 県内数カ所で地元市町村と協力して開催
- 拡充** ・空き家専門家グループ活動活性化 意見交換会、勉強会の開催など課題を整理し、活動を活発化。広報を強化
- 新規** ・空き家総合相談窓口開設 窓口開設に向けて関係団体と調整

集落実態調査による、移住者確保のための施策に対する集落代表者のニーズが1位、52.0%(速報値)

### ポイント3 空き家改修の支援強化

- 拡充** ・民間への間接補助（空き家活用費補助事業）の限度額引上げ 補助対象事業費1戸当たり1,857千円⇒2,700千円

## 効果

- ・ 放置空き家の発生を抑制
- ・ 住宅供給量の増加



## 市町村（地域）のニーズに合った空き家の活用を促進

（活用例）

- ・ 移住者向け住宅や定住促進用住宅の整備による移住・定住促進
- ・ 地域交流の拠点、健康づくりの拠点などの整備による地域の活性化

# 【教育委員会】 集落實態調査をふまえた令和4年度中山間対策関連予算のポイント

## 地域の人材育成

## 教育の質の向上

### 第2期教育大綱で「中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興」と位置づける取組

#### 拡 教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習等の展開

教育政策課(教育センター) R4当初 23,560千円  
(R3当初 7,540千円)

遠隔教育システムを活用し、中山間地域等の小規模な高等学校等に教育センターを配信拠点とした授業を配信するとともに、進学補習等の講座を実施する。



NEW ⇒中学校の免許外指導(美術、技術等)に対する、遠隔教育システムを活用した支援の研究。

#### 中山間地域における特色ある学校づくり推進事業

小中学校課 R4当初 1,391千円  
(R3当初 1,895千円)

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を活用し、義務教育学校等、次世代の特色ある学校づくりを目指す市町村教育委員会に対して支援を行うことで、学校と地域との連携・協働によりチーム学校として教育活動を充実させるとともに、社会に開かれた教育課程の実現を目指す。

■指定地域・年度 R3~4年度:四万十市・本山町・室戸市  
R4~5年度:新3地域

#### 拡 地域教育魅力化ネットワーク事業

高等学校振興課 R4当初 31,705千円  
(R3当初 20,154千円)



##### ◆地域魅力化サポート事業

中山間地域等の高等学校について、地元自治体との連携による魅力ある学校づくりに向けて、優秀な指導者の招聘などによる部活動強化や、深い学びを充実する探究学習の拡充等を行う。

##### ◆地域教育魅力化プロモーション事業

地域外から生徒を呼び込むため、東京等で開催される地域の学校を紹介するフェアへの参加などを通して学校の情報発信を行う。

##### ◆地域教育魅力化コーディネート事業

行政や地域と学校が連携・協働を強化し、高等学校の魅力化を図ることで、地域が一体となって子どもを育てる教育環境を整え、地域の次世代を担う人材育成を推進する。

#### 地域との協働による高等学校教育改革推進事業

高等学校振興課 R4当初 2,444千円  
(R3当初 8,301千円)

国の指定事業を活用し、高等学校における地域課題の解決等の探究的な学びを通して、未来を切り拓くために必要な資質・能力と地域への課題意識や貢献意識をもち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、新たな時代を地域から支援することができる人材の育成に資する教育課程等に関する研究開発を行う。

■指定校:R4 1校

#### 地域と連携したキャリア教育の推進 (産業教育企業実習)

高等学校課 R4当初 3,127千円(R3当初 3,182千円)

地域産業の振興とそれを担う人材の育成を目標に、地域企業でのインターンシップや農林業就業体験など、地域と連携した体験活動を推進し、将来の地域産業の担い手としての資質を育む。



#### 中山間地域等における保育士の人材確保と育成

◆保育士修学資金等貸付事業 幼保支援課  
R4当初 79,160千円(R3当初 8,766千円)

県内の保育施設に一定期間従事することで返済免除となる保育士修学資金貸付制度について、中山間地域にある保育施設に就職した場合の返済免除に係る期間を通常の5年間から3年間に短縮し、中山間地域の保育所で従事する保育士の確保を図る。

#### 学習支援員の配置 (中山間地域対象)

高等学校課 R4当初 4,573千円(R3当初 4,450千円)

中山間地域等の小規模校に対して、学習支援員を配置することで、学習の活性化及び基礎学力の向上・充実を図り、生徒の進路を支援する。



#### 地域学校協働活動推進事業 生涯学習課 R4当初 72,570千円(R3当初 72,747千円)

地域住民が学校における学習支援や部活動支援、環境整備、登下校安全指導、学校行事支援などの活動に参画し、地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動(地域学校協働活動)を推進する。

中山間地域の教育振興や児童生徒の学力向上、人材育成などにより、地域の教育力を向上させ、中山間地域の活性化につなげます。



### 方向性

今回の集落实態調査で浮き彫りとなった「集落の衰退」をはじめ、「日常生活の不便さ」や「後継者不足」など、中山間地域が直面している課題に対応するため、人材の導入やデジタル技術等の活用を図りながら、3つの政策を柱として、中山間地域の活性化に向けた取り組みをスピード感を持って推進していく。

## 1. 集落の維持・活性化の推進

### ◆ 集落活動センターの更なる推進

- 地域活動の核となる集落活動センターの量的拡大（新たな掘り起こしと県内ネットワークの拡大）と質的向上（活動の充実、強化）に向けた支援

- 拡** 集落活動センター推進事業（R3：182,262千円 → R4：161,132千円）  
→ 活動基盤の安定化、情報発信の充実強化、協議会の体制や活動の強化
- 拡** 地域の元気づくり事業（R3：3,500千円 → R4：3,500千円）  
→ 地域の団体、グループ等が主体的に取り組む地域づくり活動を支援し、センターの掘り起こしを推進

### ◆ 小規模集落の維持、再生

- 人口減少や高齢化等により、地域活動や共同作業等が困難になっている小規模集落におけるコミュニティの維持、再生に向けた支援

- 新** 小さな集落活性化事業（R4：40,000千円）  
→ 小さな集落の活性化に向けて、集落に活力を生み出す市町村の取り組みを支援
- 新** 中山間地域デジタル化支援事業（R4：37,500千円）  
→ 中山間地域の課題解決に向けたデジタル技術の導入を支援

## 2. 生活環境の向上に向けた仕組みづくり

### ◆ 飲料水や生活用品の確保対策に向けた環境づくりの推進

- デジタル技術の活用による飲料水供給施設の管理や生活用品の確保の取り組みを支援

- 新** 生活用水設備デジタル化実証事業委託料（R4：12,362千円）
- 拡** 中山間地域生活支援総合補助金（R4：うち10,608千円）  
→ デジタル技術を活用し、飲料水供給施設の管理や買い物環境の改善に向けた取り組みを支援

### ◆ 鳥獣被害対策の推進

- 高齢化等で減少した狩猟者の確保・育成と市町村や関係団体と連携した鳥獣捕獲の強化

- 拡** 狩猟の魅力発信事業委託料（R4：6,138千円）  
→ 狩猟者の担い手の確保、育成に向けた狩猟フェスタや体験ツアー、狩猟技術向上勉強会の実施
- 新** 第二種特定鳥獣捕獲推進事業費補助金（R4：20,751千円）  
→ 第二種特定鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）の捕獲の強化（くくりわなの配布）

### ◆ 地域における移動手段の確保と利便性の向上

- 市町村と連携し、中山間地域での公共交通等の移動手段を確保するための取り組みを推進

- 拡** 地域公共交通支援事業（R3：44,900千円 → R4：53,899千円）  
→ 市町村の移動手段の確保に向けた取り組みを支援
- 拡** 公共交通活性化支援事業（利用促進等対策事業）（R3：12,758千円 → R4：16,971千円）  
→ 地域公共交通計画の策定等を支援

- デジタル技術を活用した民間事業者のバス情報の電子データ整備とオープンデータ化を推進

- 拡** 観光MaaS推進事業（R3：1,504千円 → R4：6,486千円）  
→ リアルタイムでの運行情報や乗り継ぎ情報の発信等に向けたデータ整備

## 3. 地域人材の確保、育成

### ◆ 外部からの人材の確保（移住促進）

- 地域活動の担い手となる「地域おこし協力隊」の募集・確保に向けた取り組みを強化

- 拡** 地域おこし協力隊関連事業（R3：5,888千円 → R4：11,355千円）  
→ 地域おこし協力隊のサポート体制の強化、地域おこし人材のネットワークの構築

- オール高知の体制により、移住促進と人材確保を一体的に展開

- 拡** 高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金（R3：212,715千円 → R4：211,015千円）  
→ 特にコロナ禍を契機とする移住希望者のトレンドを踏まえた戦略的なイベント体系を構築
- 拡** 移住促進事業費補助金（R3：80,441千円 → R4：92,183千円）  
→ 特に住宅確保策への支援を拡充（住宅確保促進事業 R4：9,024千円）

### ◆ 地域人材の育成

- 地域活動のリーダーや実践者等を育成し、県内各地域で地域づくりの取り組みを推進

- 新** 地域づくり人材育成事業（R4：2,502千円）  
→ 地域活性化センターと連携した、地域活動の担い手人材の育成

- 地域活動の担い手となる「地域おこし協力隊」の定住に向けた取り組みを強化

- 拡** 地域おこし協力隊関連事業（R3：5,888千円 → R4：11,355千円）（再掲）  
→ 地域おこし協力隊のサポート体制の強化、地域おこし人材のネットワークの構築

# 新たな中山間対策における集落活動センターと小さな集落活性化の取り組み

## これまでの取り組み（H24～）

- H23集落実態調査の結果をふまえ、複数集落で連携して地域活性化を目指す取り組みとして、集落活動センターを推進

### 集落連携による 小さな拠点づくり

旧小学校単位のまとまり



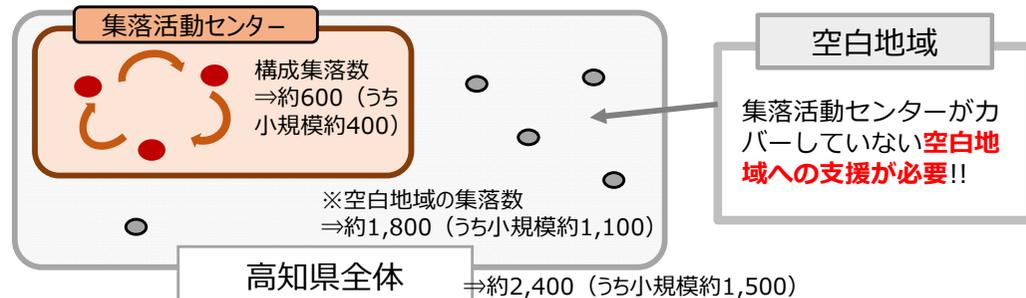
### <集落活動センターのこれまでの成果>

- 箇所数：32市町村63ヶ所
- <集落実態調査結果>
  - 集落活動センターがある地域のうち、75.2%の代表者が「満足している」「多少満足している」と回答
  - 58.0%の集落で地域が「良くなった」「多少良くなった」と回答

### これまでの取組及び実態調査の結果から見てきた課題

- ◆ 地域の衰退が進み、**将来の集落維持に不安が残る状況** ⇒「今後の集落活動の維持」は、「維持できない」が、H23:26.8%→R3:39.3%へと増加
- ◆ 集落活動センターのない地域での立ち上げは困難 ⇒「今後集活センターに取り組みたい」は、「思う」（8.7%）、「思わない」（43.7%）
- ◆ **集落活動センターがない地域集落の維持・再生の仕組みが必要** ⇒（自由意見）集落活動センターは一つのきっかけだが、ハードルが高い。集落活動センターとは別に小さな支援が必要
- ◆ 集落活動センターは点在するが、**センターでカバーされていない地域が多く残されている**  
集落カバー率：県全体で約24%（約600/約2,400集落） 小規模集落で約27%（約400/約1,500集落）

### <集落活動センターのカバーの状況>



## 集落実態調査を踏まえた対応策（R4～）

- 集落活動センターへの支援を引き続き実施 **2本立て**
- 集落活動センターの構成集落に入っていない**小さな集落に活力を生み出す取り組み**を実施

### STEP 1

集落実態調査の結果を全市町村に**フィードバック**  
⇒ それぞれの市町村の地域づくり活動に生かす（構想づくり）  
**※事業開始時**

### 拡充

### 集落連携による 小さな拠点づくり

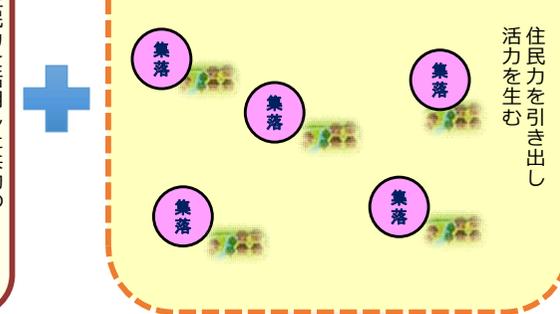
旧小学校単位のまとまり



### 新設

### 小さなにぎやか集落 の仕組みづくり

単独の集落を活性化する取組



### <集活センターから小さな集落へアプローチ>

### <小さな集落へ直接アプローチ>

### 集落活動センター補助金による支援

小さな集落との連携を始めるセンターを継続発展支援事業（「**連携推進加算**」を新設）で支援

### 小さな集落活性化事業による支援

専門家＋コーディネーターによる伴走支援のもと、小さな集落に活力を生み出す  
**※R4～R6で28市町村で実施**

### STEP 2

地域づくり活動を通じて、市町村において**小さな集落を含む将来の地域づくりのあるべき姿（ビジョン）**を策定し、横展開  
**※2年後**

### 【面への展開】

STEP 3  
（将来の集落の姿）

単独の  
にぎやか集落

センターとの連携

センターへと発展

### 支援のポイント

集落連携への支援 ⇒ **集落連携への支援＋単独集落への支援**

※構成集落数と集落数は概算数値（データの集計時点が異なる場合がある。旧高知市を除く）

# 中山間地域の課題解決に向けたデジタル技術の活用

- 集落实態調査の結果等を踏まえ、地域の担い手不足や集落機能の低下といった中山間地域が抱える課題に対応するため、デジタル技術の活用により生活環境を整える取組を推進する。

## 主な施策

### 新① 中山間地域デジタル化支援事業費補助金 38百万円

[中山間地域対策課]

持続可能な集落の仕組みづくりを推進するため、中山間地域においてデジタル技術を活用した新たなモデル事業を実施

山間部・離島など条件不利  
地域での課題

〈例〉

- ・ 集落の活性化には距離的な問題の解決が必要
- ・ 生活用品の確保に時間を要するなど、物資の入手が困難



デジタル技術を活用し実証

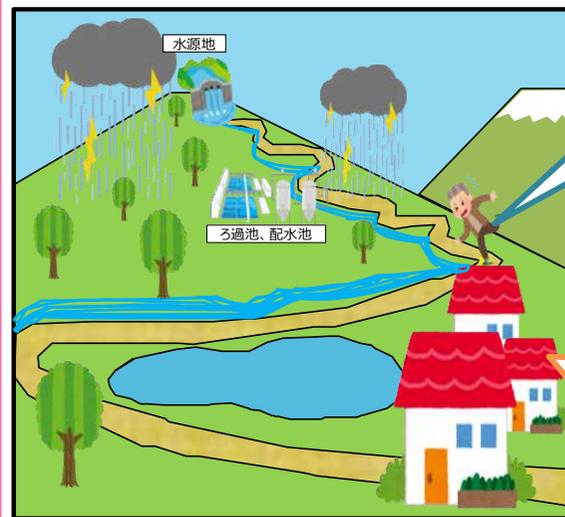
移動・輸送手段の確立や  
作業の省力化・負担軽減などの  
課題解決のモデル事業を公募



### 新② 生活用水設備デジタル化実証事業委託料 12百万円

[中山間地域対策課]

中山間地域で安心して暮らせる生活環境を整えるため、デジタル技術を活用した集落の水源管理の取組を推進



取組前

険しい道を長時間かける等して施設の管理をする必要がある



取組後

自宅から施設の監視や  
遠隔操作が可能

